

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩ日本高配当株式（分配）ファンド（年４回決算型）（愛称：ＳＢＩ日本シリーズー日本高配当株式（分配）」は、2026年４月10日に第10期決算を行いました。

当ファンドはＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第10期末（2026年４月10日）

基準価額	16,194円
純資産総額	194,038百万円
第9期～第10期	
騰落率	22.4%
分配金（税込み）合計	280円

（注１）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注３）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

ＳＢＩ日本高配当株式（分配） ファンド（年４回決算型） （愛称：ＳＢＩ日本シリーズー日本高配当株式（分配））

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第５作成期

第9期（決算日 2026年1月13日）第10期（決算日 2026年4月10日）

作成対象期間（2025年10月11日～2026年4月10日）

 **SBI Asset Management**

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

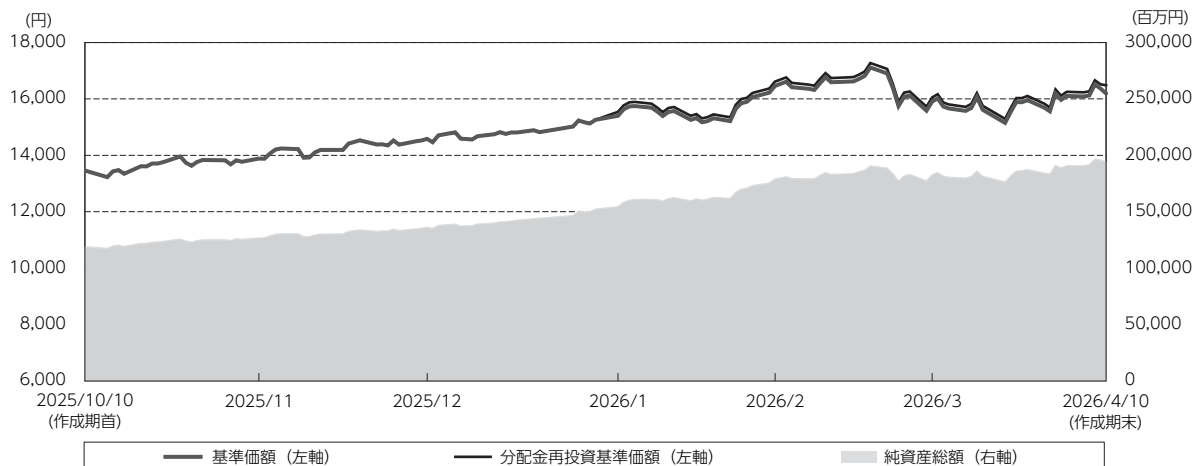
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2025年10月11日～2026年4月10日）



第9期首：13,461円

第10期末：16,194円（既払分配金（税込み）：280円）

騰落率：22.4%（分配金再投資ベース）

- （注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- （注2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・国内企業業績の好調持続
- ・AI半導体などの成長期待
- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続

下落要因

- ・イラン問題の長期化
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まり

1万口当たりの費用明細

(2025年10月11日～2026年4月10日)

項 目	第9期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.049	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.021)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.021)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.001)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	8	0.053	
作成期中の平均基準価額は、15,194円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

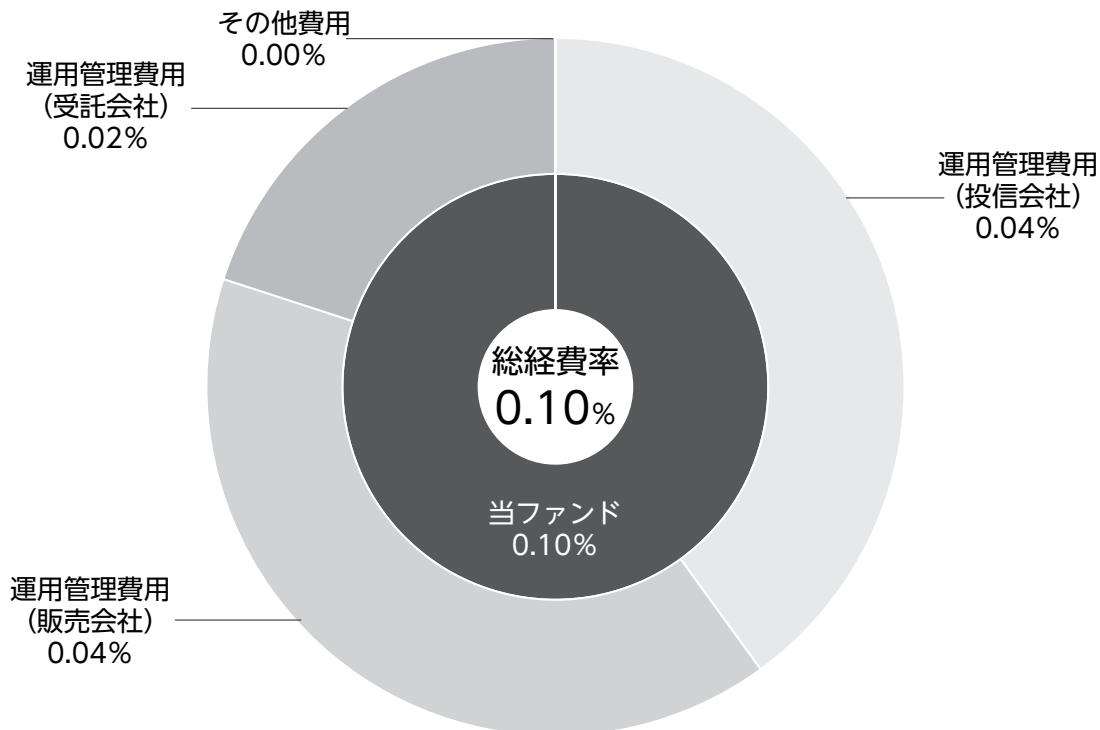
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

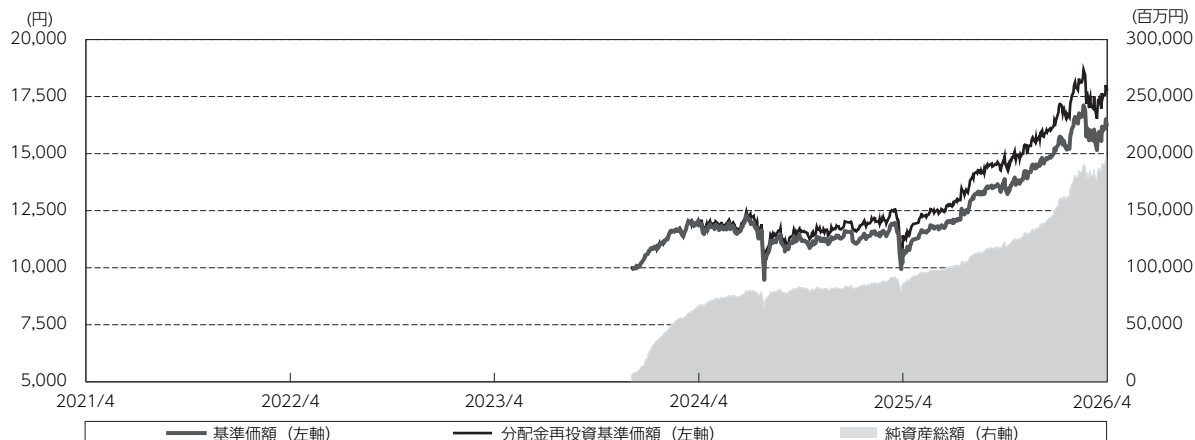
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2021年4月10日～2026年4月10日）



- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2023年12月12日から2026年4月10日）のみの記載となっています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注5) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2023年12月12日 設定日	2024年4月10日 決算日	2025年4月10日 決算日	2026年4月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,845	10,769	16,194
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	140	530	530
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.9	△4.8	56.1
純資産総額 (百万円)	6,155	65,598	86,792	194,038

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年4月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2025年10月11日～2026年4月10日）

当作成期の日本株は、外部環境と国内要因に左右されつつも、堅調な企業業績を背景に総じて上昇基調を維持しました。作成期間前半は、米国の金融引き締め長期化観測や中東情勢の緊迫化を背景に上値の重い局面が見られましたが、円安進行が輸出関連企業の業績期待を下支えしました。年明け以降は、米国のインフレ鈍化を受けた利下げ期待や、国内企業の堅調な決算を背景に投資家心理が改善しました。特に半導体関連は、AI需要の拡大を背景に上昇し、相場をけん引しました。3月にはイランを巡る地政学リスクの高まりを受けて一時的に下落する局面も見られました。原油価格の上昇を通じて、企業のコスト増加懸念やインフレ長期化への警戒感が強まりました。しかし、その後は地政学リスクへの過度な警戒が後退し、業績見通しの改善に再び注目が集まったことで相場は持ち直しました。この結果、日本株は調整局面を挟みつつも、期末にかけて好決算を発表したハイテク企業を中心に上昇し、高値圏で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年10月11日～2026年4月10日）

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

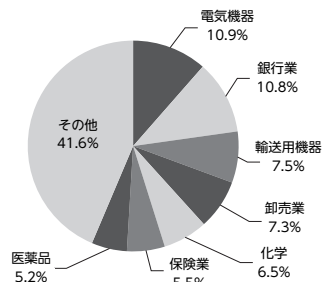
<SBI日本高配当株式マザーファンド>

当作成期、市場が上昇する中、市場全体を牽引したのは、AI半導体関連・データセンター関連などの成長期待の高い銘柄群でした。一方で、好業績銘柄や増配を発表した銘柄など物色の広がりもみられました。保有銘柄では、業績の上方修正とともに増配を発表した「アステラス製薬」、時計販売の回復や工作機械が好調な「シチズン時計」、資源価格の上昇から「三菱商事」が上昇しました。また、2025年12月に日銀が利上げを実施し、「三井住友フィナンシャルグループ」など銀行株も上昇しました。一方で、EV関連の費用増加により大幅に下方修正した「本田技研工業」や「SUBARU」などの自動車関連が下落しました。

投資行動としては、引き続き、「成長」と「分配」の追求をめざし、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しつつ、株価上昇への備えからAI半導体・データセンター関連の中から割安感のある銘柄も組み入れました。高配当銘柄では、業績が安定している「ソフトバンク」、「日本たばこ産業」を購入し、AI半導体関連・データセンター関連では、株価の出遅れ感とバリュエーションの健全性から「富士電機」「FUJII」を購入しました。一方で、高配当ながら業績の回復感の鈍い「MIXI」「オカムラ」を売却しました。

なお、決算日時点のマザーファンドのポートフォリオは、以下の通りとなっております。

業種別組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

株式組入比率	95.4%
配当利回り	3.0%
PBR（倍）	2.1
ROE	12.1%

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの組入株式評価額に対する比率で加重平均しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年10月11日～2026年4月10日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

(2025年10月11日～2026年4月10日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期	第10期
	2025年10月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年4月10日
当期分配金	140	140
(対基準価額比率)	0.901%	0.857%
当期の収益	88	140
当期の収益以外	51	－
翌期繰越分配対象額	5,400	6,194

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

足元の日本株市場は、原油市場の乱高下などイラン情勢への懸念はあったものの、グローバル経済への影響は限定的との見方から、ハイテク株、中でもAI半導体・データセンター関連が上昇しました。特に日経平均への寄与度の大きい銘柄の上昇が目立ちましたが、これらの銘柄群は、配当利回り・バリュエーション面での魅力が乏しく、アンダーウェイトを継続する方針です。AI半導体・データセンター関連の中では、半導体部材関連は、バリュエーションも健全で、今期業績に期待できることから、引き続き注目していきます。データセンター関連では、活発な設備投資の恩恵を受ける機械や設備工事関連も注目していきます。銀行については、イラン情勢が景気の下押し要因になるものの、物価には上昇要因となり、日銀の利上げの方向性は変わらず、貸出の伸長などにより、引き続き収益改善、それに伴う増配が期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスの向上につなげたいと考えております。

お知らせ

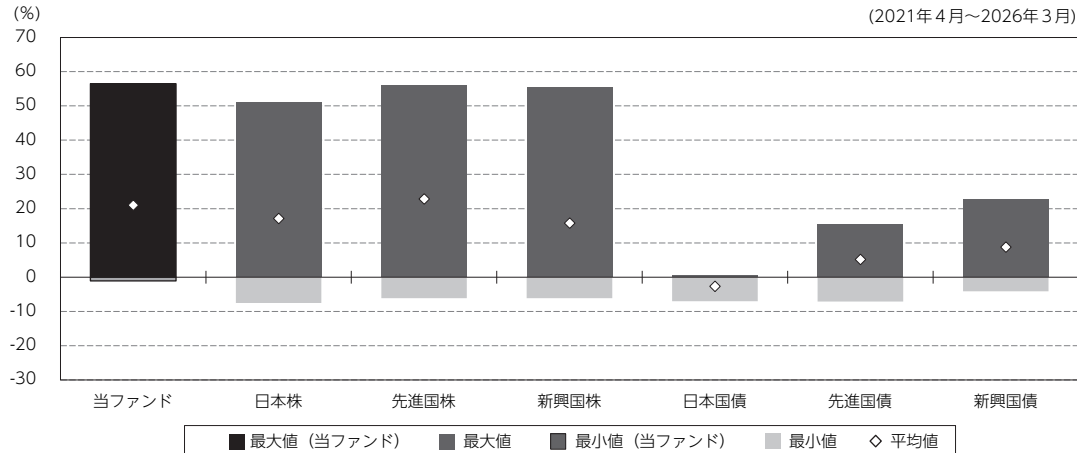
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2023年12月12日）	
運 用 方 針	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
	マザーファンド	日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
分 配 方 針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.5	51.0	55.9	55.4	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 1.0	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	21.0	17.1	22.8	15.8	△ 2.7	5.1	8.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2024年12月から2026年3月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年4月10日現在)

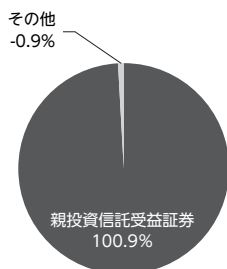
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第10期末
SBI日本高配当株式マザーファンド	% 100.9
組入銘柄数	1 銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

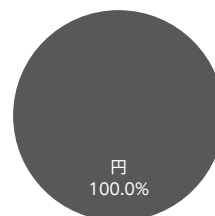
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項 目	第9期末	第10期末
	2026年1月13日	2026年4月10日
純 資 産 総 額	154,385,399,666円	194,038,894,879円
受 益 権 総 口 数	100,246,287,124口	119,818,184,351口
1 万口当たり基準価額	15,401円	16,194円

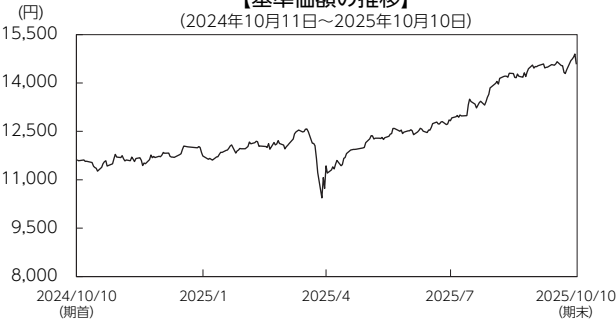
(注) 作成期中における追加設定元本額は42,059,941,310円、同解約元本額は10,575,224,647円です。

組入上位ファンドの概要

SBI日本高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月11日～2025年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.009%
(株式)	(1)	(0.009)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	1	0.009
平均基準価額は、12,559円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月10日現在)

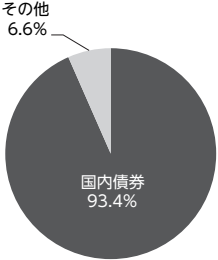
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	3.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.8
3	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	2.4
4	TOYO TIRE	ゴム製品	円	日本	2.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	円	日本	2.1
7	三菱商事	卸売業	円	日本	2.0
8	武田薬品工業	医薬品	円	日本	2.0
9	日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.9
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
組入銘柄数			101銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

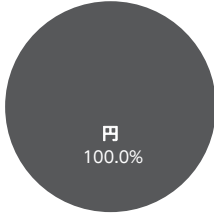
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。